

NEW MULTIPLICATION OF THE ENERGY

DXの取組み

Goal connect株式会社



Digitalへの思い

テクノロジーは、いつの時代も豊かな社会を築くための最も強力な手段です。

人類社会はその歴史の中で、3度の産業革命を経験し、現在4度目の産業革命を迎えようとしています。Digitalは世界の生産と取引のあり方を変え、世界及び各地域に強い影響力を持つようになると思っています。

現在、COVID-19のパンデミックにて、企業ではDigital技術への適応が求められる考えられます。

私たち、Goal connectは、ビジネスや経営活動にテクノロジーを活用することで、

- 情報へのアクセスを向上させ、確実な意思決定を行い、ビジネスの調整を効率化すること
 - 国内・地域・海外のビジネスネットワークに統合する機会を作り、パートナーとのビジネス関係を維持し、それによって競争環境を構築すること
 - ビジネスの競争と経済発展の推進に寄与すること
- を目指しています。

当社が目指す、エネルギーがつなぐ資源循環型社会づくりには、Digital化の促進と活用が不可欠だと思っています。第4度目の産業革命であるインダストリー4.0の時代において、DXは必然的なトレンドであり、労働生産性と作業効率の飛躍的進歩を生み出し、それによって市場で競争上の優位性を生み出すためのキーであると考えています。

エネルギーの、新しい掛け算を。

JAPONISM × COSMO POLITANISM

世界有数のエネルギー消費国でありながら、エネルギー自給率はたった数%の国・日本。

- 利用する資源をガソリンやガスといった限りあるものから電気に置き換える、電化。
- どんな時にも安定的・効率的に供給するための、分散化。
- 地球温暖化対策などの環境保全を踏まえた、更なる再生エネルギー化。

「エネルギーは常に使えるもの」だった常識は過去になり、これから大いなる変革、進化、発展（蓄電・発電）を遂げるはずです。エネルギーと日本、電気と暮らし、理想と現実を結ぶ、力になること。

そして日本ならではの視点（JAPONISM）と、世界の視点（COSMO POLITANISM）を掛け合わせ、新しい視点が生み出す価値を創造すること。

私たちGoal connectは、VISUALIZATIONとシステム開発のKNOW-HOWを活かし、企業それぞれのゴール（点）を、エネルギーという視点でつなぎ（線）、資源循環型社会づくりに向けたイノベーションを次々と生みだして行きます。

私たちが目指す未来。

CONNECT TO THE FUTURE

私たちGoal connectが目指す、エネルギーがつなぐ資源循環型社会づくりにはデジタル化の促進と活用が不可欠だと思っており、上記ビジョン及び方針に向けて、当社ではビジネスモデルの方角性について下記2点を定めました。

(1) 業務範囲の拡大

これまでVPP事業等に注力しており、これからも電力利用の新たな領域へチャレンジしていきます。今後は社会がエネルギーを経済的かつ効率的な使用ができるよう、電気自動車(EV)や蓄電池等の分散リソースを社会全体へ普及に努めます。このような活動により各地のリソースを増やし、それを束ねる事で、最終的には日本全体のエネルギー循環社会化に貢献しています。

(2) ビジネスの強化

社会全体でのデジタル技術の普及やそれに対する需要の増加に対応する為、当社内での対応技術の向上を目指します。テクノロジーを応用して運営方法やビジネスモデルを変え、企業文化を時代に順応できるように変革し、それによって顧客に新しい価値をもたらすことも目指します。

業績を改善し、競争上の優位性を獲得するための戦略を策定することを目的として、私たちGoal connectは次の2点の活動を進めています。

ステージ1：ローカル部分のデジタル化

- 業務におけるDXの適用を強化し、運用効率を向上させるためにIT技術に投資。
- 企業内の機能部門のサポート、機能部門またはタスクベースのワークグループの運用に関する特定の指示や補助をDXによって実現。

ステージ2：ビジネス全体のデジタル化

- 収益と管理能力を向上させるための包括的なアプリケーションに焦点を当てる。
- ITインフラストラクチャについては、企業全体をカバーする広域ネットワークを構築し、社内の部門間でスムーズな情報の流れを確保する必要があり、統合されたソフトウェアとデータベースに投資し、管理と作業活動をサポートする。
- 同期ソリューションを導入することにより、内部管理の品質を変更し、運用能力を向上させることで効率を高め、ERP、SCM、CRMなどの競争力を高める。

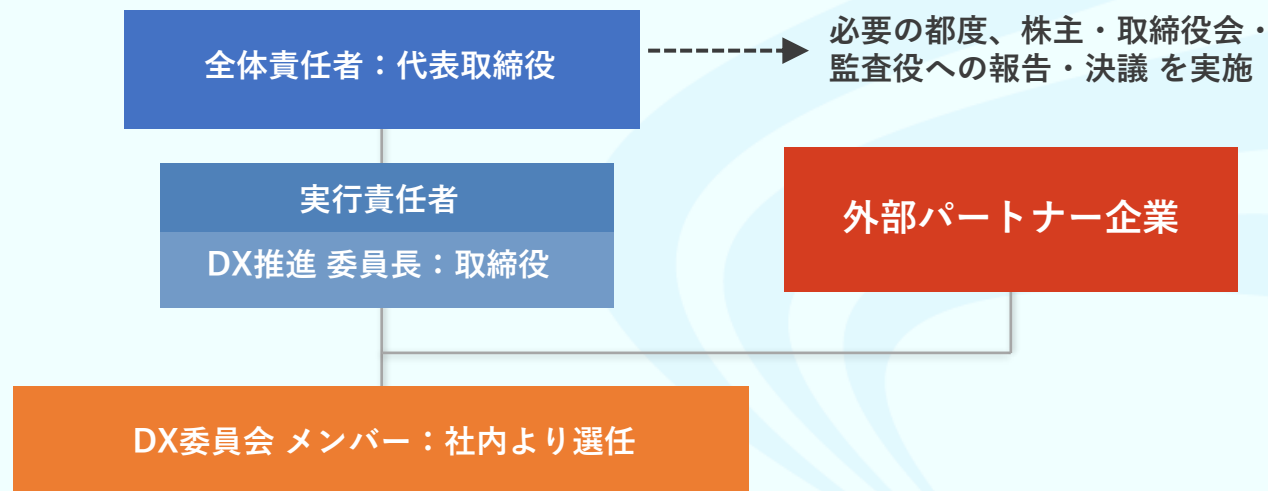
DX推進体制（効果的に進めるための体制）

当社は、DX活用に向けた方策の決定、及び社内外に向けた活動実施の為、これらを効果的に進めるための体制を構築しています。

● DX戦略を推進する委員会の設置

- ・ 効果的かつ経営判断を含む方針の策定・実施の為、代表取締役を全体責任者とし、実行責任者として「DX推進 委員長」にIT部門を統括する取締役1名を任命（兼務）。
- ・ DX推進 委員長は自社従業員の中からITに造詣の深いものを選抜し、DX委員会メンバーとして選任。
- ・ DX委員会は実務を執行しつつ、適宜 代表取締役や外部のパートナー企業との連絡・協力体制を維持し、より効果的にDXを推進・実行する為の見直しを行う。

《 DX委員会 体制図 》



DXに向けた環境整備の方策

最新の情報処理技術を活用するため、下記4点を環境整備の方策として進めています。

① DXに向けた委員会の設置

技術組織は、専門的な技術スキルを持ち、ビジネスの従来の部分とデジタル部分の間のギャップを埋め、情報漏えいに対するセキュリティ対策を実施し、当社のデジタルイノベーションの作業を主導しています。

② 外部組織との協業

内部リソースを外部委託のデジタルトランスフォーメーションサービスと組み合わせることで、組織は能力のギャップを埋め、成功へと導くことができる包括的な専門知識にアクセスしています。

③ 社内人材の強化

DXに向かって従業員のデジタルスキルをアップします。また、デジタル化がビジネスをサポートする可能性のある分野において、従業員が独自のアイデアを生み出し、自らが取り組める環境を提供します。

④ コミュニケーションの方法の変更

当社は、全社的な電子メールチャネルで通信するだけでなく、組織全体でオープンな対話を可能にするよりインタラクティブなプラットフォーム（内部ソーシャルメディアなど）に向けて発信します。

目指す将来（目標設定）

当社のDX戦略達成状況にかかる指標として、下記5点を掲げています。

① 収益の促進・電力のバランスの改善：

再生可能エネルギーの開発・普及にも積極的に取り組み、販売協力会社と協力してのEV充電器・蓄電池等の接続件数を増加することで、最終的には電力のバランスの改善やエネルギー源の多様化を進めています。

② 顧客とのコミュニケーション活発化：

顧客に関する情報とニーズを把握し、顧客体験を向上させます。

③ 作業パフォーマンスの向上：

IT機器/システムを使用することで従業員の満足度を向上させると同時に、従業員の生産性と効率を高め、チーム全体、会社の部門にモチベーションをもたらし、内部の結束を高めます。

④ ヒューマンリソースの可能性を最大化：

社内体制を強化すると共に複数の職務に対応可能な多能的な人材を育成すると同時に柔軟な応援・人員バックアップ体制を構築します。

⑤ コストダウン：

プロセスを自動化し、時間を節約し、人的資源を最適化し、運用コストを削減します。

情報発信内容

※一部抜粋

「エネルギーは常に使えるもの」だった常識は過去になり、これから大いなる変革、進化、発展（蓄電・発電）を遂げるはずです。

エネルギーがつながる社会を作る為に、Digital技術を活用し、電力分野におけるEVや蓄電池をつなげることで、地域における各地のリソースを活用することは必要不可欠の世の中になります。その背景と合わせて、企業をエネルギーという視点でつなぎ、資源循環型社会づくりに向けたイノベーションを次々と生みだして参ります。

当社はこのような活動の先に、エネルギーを無駄なく利用できる社会の実現を目指し、今後とも活動して参ります。